⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑺　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
⑻　提出された申請書等は、原則として返却しない。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　契約書作成の要否　要
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、記４⑴に同じ。
⒀　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⒁　詳細は入札説明書による。
⒂　契約締結後に配置する技術者の要件
ア）次に掲げる基準を満たす現場代理人及び主任（監理）技術者を当該工事に専任で設置できること。なお、専任を要する期間は、工事現場が稼動（準備工事を含む。）している期間とする。
・工事現場稼働（準備工事含む）期間：専任を要する
①　監理技術者にあっては、現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び専門技術者の届けの提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。
・平成16年２月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者
・平成16年２月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年３月１日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者
②　主任（監理）技術者が、当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有すること。
イ）技術者の経験に関する事項
①　現場代理人又は主任（監理）技術者は、下記の元請けとしてしゅん功（完了）認定された同種工事の経験を有すること。
（工事経験の年数設定はなし）
同種工事
国道又は自動車専用道路において設計舗装面積が２万㎡以上ある新設のコンクリート舗装工事
・特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。
⒃　協議相手の選定方法　全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手に選定する。
①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）
αの値は「0.1」とする。（落札者の決定方法と同じ値を記載）
②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）
③　価格評価点：100―200（Ｐ／Ｌ－１）（Ｌ＜Ｐ）
ここに、Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）　Ｌ：契約制限価格
⒄　地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。
営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuyuki Matsui, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Concrete pavement slab work of Yagayama Tunnel and other 1 tunnel on Shin-Tomei Expressway
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 11 October 2021
⑸　Due date for the submission of tenders by electric bidding system : 4 : 00 P.M. 17 December 2021. (If documents submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 17 December 2021)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和３年９月１日
国立大学法人福井大学財務部長　落合　祐二
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　高度医療情報ネットワーク統合設備　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和５年１月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　医療情報システム、医療系システム、医療機器、ＩＰ電話（VoIP）、ＴＶ会議、医療系画像及び動画像配信等を運用する統合的なネットワーク設備であること。
Ｂ　運用するネットワークは、少なくともIEEE802.3・IEEE802.11・IEEE802.15.1・IEEE802.15.4の利用が行えること。
Ｃ　ＩＰプロトコルの運用については、IPv４及びIPv６の運用が行える設備であること。
Ｄ　IEEE802.3の有線ネットワークについては、１Gbps以上の速度での運用が行えること。
Ｅ　IEEE802.11及びIEEE802.15等の無線ネットワークについては、電波干渉の防止の対応が行えること。
Ｆ　無線ネットワークを利用した高精度屋内測位が行えること。
Ｇ　医療におけるSociety5.0を目指した医療ＤＸの推進が行える設備であること。
Ｈ　医療機器等の接続については、情報伝達の優先性や安定性が考慮される設備であること。
Ｉ　ネットワークの監視、機器の管理、障害時の自動復帰支援の機能を有していること。